

## 令和元年度第7回過疎問題懇談会 議事概要

### (開催要領)

1. 開催日時：令和2年1月30日（木）13：30～16：00
2. 場 所：中央合同庁舎2号館10階共用会議室2
3. 出席者
  - ・座長：宮口 侗迪 早稲田大学名誉教授
  - ・委員：青山 彰久 ジャーナリスト（元読売新聞東京本社編集委員）
  - 太田 昇 岡山県真庭市長
  - 梶井 英治 茨城県西部メディカルセンター病院長
  - 川口 幹子 対馬グリーン・ブルーツーリズム協会事務局長
  - 作野 広和 島根大学教育学部教授
  - 佐藤 宣子 九州大学大学院農学研究院教授
  - 高橋 由和 NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
  - 谷 一之 北海道下川町長
  - 沼尾 波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授
  - 山内 昌和 早稲田大学教育・総合科学学術院准教授

### (議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
  - (1) 新たな過疎対策のあり方
    - ・有識者ヒアリング
    - ・事務局説明（新たな過疎対策の理念、地域要件）
    - ・意見交換
  - (2) 過疎対策事業債
    - ・事務局説明
    - ・意見交換
- 3 閉会

### (資 料)

- 資料1：今後の過疎対策に求められるパラダイム転換～なぜ、従来の理念・手法では、難しいのか？  
（藤山（一社）持続可能な地域社会総合研究所 所長提出資料）
- 参考資料：地元を創り直す時代～持続可能な未来へ先着する町村の可能性～  
（藤山（一社）持続可能な地域社会総合研究所 所長提出資料）
- 資料2：新たな過疎対策の理念について
- 資料3：地域要件について
- 資料4：過疎対策事業債について

(議事概要)

【議題1 (新たな過疎対策のあり方)】

○主な意見等

(理念)

- ・これまでの過疎対策は、大規模・集中経済に乗り遅れた条件不利地対策というものであったが、これからはそれぞれの地域で地域資源を循環させる循環型社会に転換できるよう施策を実施するべきではないか。
- ・理念は、対流や交流といった表現よりも、都市にとっても農山漁村は価値がある、農山漁村にとっても都市の価値がある、という認識をしっかりともっていただくような強い表現を入れた方がいいのではないか。
- ・過疎地域が今後も続いていく、過疎地域の持続可能性を向上させるという意味で、循環というキーワードが重要ではないか。
- ・理念として、都市部にとっても過疎地域が必要であるという考え方は明確に打ち出すべきではないか。

(施策の視点)

- ・山間部や離島であっても社会増を実現している地域が現れている。田園回帰1%戦略と言っているが、地域においてどれくらいの移住者を呼び込んだら、地域の人口が維持できるかというシミュレーションを行い、具体的な目標を持って取り組んでいくことが必要である。毎年、数組程度の家族を呼び込むだけで大きな効果がある。
- ・この10年で時代の大きな転換点を迎えると考えられることから、次の時代に到達するためには、住民参加型の地域づくりが重要である。住民が地域づくりに参加してもらうためには、住民の意識づくりが重要である。
- ・人口減少等によって集落単位の生活を支える機能が低下していく中では、小学校校区や旧村単位などのエリアで小さな拠点の形成を進めていかなければならないのではないか。
- ・小さな拠点を形成するためには、プロセスとそれを担う人材が必要となってくるが、行政が責任を持って人材育成をするような基幹的な部署や、中間支援組織が重要なのではないか。
- ・部門・分野ごとに縦割りの整備・運営を行うのではなく、300人~3,000人の住民がいる循環自治区ごとに、地域ぐるみの連結決算の考え方で横串の組織運営、事業実施を行うべきではないか。

(地域要件等)

- ・過疎の単位については、合併も踏まえてこの単位で基礎的な自治体としてやっていこうと決めたものであり、首長もその単位で選ばれていることから、市町村単位としたらいいのではないか。
- ・首長が責任を持ち、職員が政策を立案するという動きが大切であることから、過

疎地域の単位は市町村単位がいいのではないか。

- ・政策を実行する単位はより小さな単位がいいため、過疎地域の単位は昭和の旧村単位とすることはできないか。
- ・昭和の旧村単位で人口データを把握することは研究したが、技術的に困難と考えている。また、仮に何らかの形でやろうとしても非常に膨大な作業が生じることとなり、労多くて実り少ないと考えられる。
- ・市町村単位で過疎指定は行うことになっているが、循環型社会を実現するため、昭和の旧村単位を政策の基本単位＝循環自治区とし、その単位で持続可能性への貢献を評価し、支援を行うことで都市とのパートナー関係を築いていくべきではないか。
- ・きめ細かな地域の単位で地域診断を行い、地域の現状と未来を見える化し、エビデンスに基づく地域政策の形成をすることで、地域同士の学び合いを促すべきではないか。
- ・過疎地域の単位は基礎自治体である市町村にしたとしても、周辺地域が廃れないよう、施策の単位は細かく考える必要があるのではないか。
- ・市町村全域で政策を打つことで全体を底上げするとともに、小さな単位で生活密着型の政策を目標を持ってやっていくことが重要ではないか。
- ・集落がそれぞれ、人口や政策の目標を持ち、それを積み重ねることで自治体のビジョンができるため、地域別戦略は重要ではないか。
  
- ・合併特例については、合併から20年近くたっており、合併したということのみで特例を続けるのはどうか。特に大都市については、大都市の財政で周辺地域をカバーすべきものではないか。
- ・大きな都市を中心に広域合併したところでは、周辺地域に目を向けられていないところもあるのではないか。このため、一部過疎の特例は残していく必要があるのではないか。
- ・全国的に人口減少が進む中、過疎に対して特別な措置を行うのであれば、一定の財政力がある自治体は、過疎地域から外すという選択肢も考える必要があるのではないか。これを踏まえて、一部過疎への対応を検討すべきではないか。
- ・一部過疎について財政力がある合併市町村は自らの財源で事業を実施すべきというのは理屈としてはそのとおりだが、事業を実施するか否かは市町村の政治行政の考え方次第のところがある。少なくとも、このような市町村に対しては、自らの財源で事業を実施すべきであることを訴えていかないといけないのではないか。
  
- ・人口要件について、人口減少率は過疎地域を説明しやすい指標として優れているのではないか。高齢者比率や若年者比率は人口減少率と相関が高い指標であり、使っても良いし使わなくても良いのではないか。
- ・人口密度を指標とする場合、地理的、歴史的経緯によって地域差が大きく、基準値の設定も難しいといった課題があるのではないか。

- ・人口減少率の判定期間は、過疎対策として持続可能性というものを考えていくということであれば、日本の人口動態が1970年代後半あるいは80年代から大きく変化しており、農村部から都市部への人口移動がいったん落ち着き、少子化が本格化したということ踏まえ、1975年又は1980年を起点にすることが考えられる。

## 【議題2（過疎対策事業債）】

### ○主な意見等

- ・ソフト分については、起債である以上、節度を持って使う必要がある。用途については、過疎計画を策定する中で議会が責任を持って判断するものではあるものの、各市町村において、起債をして実施すべき事業か否かをしっかりと議論すべきということを懇談会として言ってもいいのではないか。
- ・ソフト分について、子どもの医療費の無料化に使われているが、これが市町村の社会増につながっている面もなくはないのではないか。
- ・ソフト分については、できる限り地域において持続可能な仕組みをつくるための事業等に充当していくべきではないか。このため、市町村計画の中で過疎債ソフト分を活用する事業の目的を明確化していくべきではないか。
- ・ソフト分については、目先の小さな事業に活用するのではなく、それぞれの過疎地域の目標を見据え、それを達成するための大きなプロジェクトに活用していくべきではないか。

以上